

まちの快適・
うるおい空間づくり

基本政策01 土地利用の適正化

▼
p110

基本政策02 都市環境の充実

▼
p112

基本政策03 交通環境の充実

▼
p120

基本政策04 生活環境の充実

▼
p124

基本政策05 自然環境の保護・環境の保全

▼
p132





施策 28 土地利用の適正化

目標 ▶▶

地域の魅力を活かした持続可能で暮らしやすいまちの実現をめざし、市街地のコンパクト化や市街化調整区域の集落の維持など、適正な土地利用の誘導を推進します。

現状

- 人口減少や少子高齢化などの社会経済情勢の変化に対応するため、誰もが便利で、活力を持って暮らせるコンパクトな市街地形成を進めています。
- 地域コミュニティの維持が課題となる市街化調整区域の集落について、計画的な開発が可能となる地区計画のガイドラインを策定し、住民と協働してまちづくりを進めています。
- インターチェンジ周辺については、広域道路ネットワークの特性を活かし物流・商業等、地域振興に寄与すると認められる施設の立地が可能となる制度を策定し、計画的な土地利用を誘導しています。
- 円滑な土地活用や災害時の迅速な復旧のため、国土調査法に基づき地籍調査を推進するとともに、境界データや公共基準点等の道路台帳情報を管理し、市民や事業者へ提供しています。

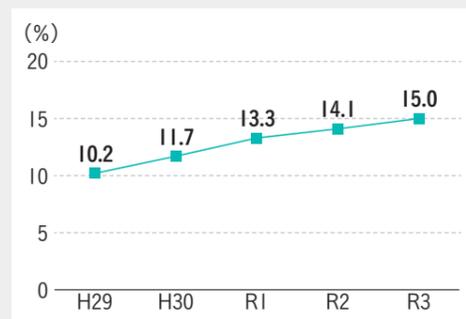
課題

- 便利で活力ある市街地の実現には、コンパクト化に向けた取組の維持とともに、居住と暮らしを支える都市機能が近接したまちづくりが重要です。また、激甚化する自然災害への対応が求められています。
- 市街化調整区域の集落について、地区計画制度の活用促進や地域の活性化により、地域コミュニティを維持していくことが課題です。
- 市内の産業用地が不足しており、インターチェンジ周辺の土地活用の促進が求められています。
- 地籍調査事業は全国一斉に行われており、遅滞なく進捗させることが求められています。
- 道路台帳情報は、民間事業者が土地利用を進める上で重要な資料であり、デジタル化が求められています。

課題解決に向けた方向性

- 規制誘導を維持するとともに、国の補助事業等を活用し、街なか居住の推進と必要な都市機能の誘導を進めます。
- 地域の自然災害リスクを把握し、住民と協働して災害に強いまちづくりを推進します。
- 住民が主体となって進めるまちづくりと不動産業界などの民間事業者との連携を支援し、計画的な開発を実現することで地域の活性化や集落の維持を促進します。
- インターチェンジ周辺の新たな産業用地候補地を調査・分析し、計画的な土地利用を促進します。
- 地籍調査は、調査期間短縮や関連事業との連携を図りながら進めます。
- 道路台帳のデジタル化を推進し、データの有効活用と対応の迅速化を図ります。

【地籍調査進捗率】



出所：木更津市 管理用地課資料

DX の視点

- ・ 手続きのオンライン化
- ・ 都市計画基礎調査データの活用強化
- ・ 道路台帳、境界確定図など各種資料のデジタル化
- ・ 都市計画情報などを容易に入手できるGIS(地理情報システム)利用の促進

GX の視点

- ・ 歩いて暮らせるコンパクトな市街地の形成



オーガニックなまちづくりに向けた取組



市の取組

・ 住民や民間事業者と連携したまちづくりにより、計画的な土地利用を促進します。

市民等の取組

・ 主体的に地域の将来像を考え、行政にまちづくりを提案するとともに、実現をめざします。

主な取組

28-1 | 計画的土地利用の実現 【都市政策課・産業振興課】

- ▶ 都市計画マスタープランに基づき必要な規制誘導を行うとともに、都市計画基礎調査の結果等を踏まえ、適時適切に都市計画を見直します。また、調査資料を活用し、地形図や都市計画図を更新します。
- ▶ コンパクトな市街地形成にあたっては、立地適正化計画において居住や都市機能を誘導する区域を明確にし、街なか居住マンション建設補助などの補助事業も活用しながら長期的な視点で緩やかに誘導します。
- ▶ 防災指針にハザードエリアにおけるまちづくりの方針を示し自然災害への備えを強化するなど、住民との協働により災害に強いまちづくりを推進します。
- ▶ 市街化調整区域の集落については、まちづくりの検討段階において、市が地区計画の策定に協力する民間事業者等を募集し、実現可能な計画の策定や民間活力の導入を支援することで、地区計画制度の活用促進と地域の活性化や集落の維持が可能となる土地利用を推進します。
- ▶ インターチェンジ周辺の企業誘致に向け、県と連携し民間活力を導入するとともに、市街化調整区域における地区計画の活用などにより計画的な土地利用を促進します。

28-2 | 土地の有効利用の促進 【管理用地課】

- ▶ 地籍調査については、防災対策や社会資本整備などと連携させながら、より効果的な調査を行います。
- ▶ 道路台帳、官民境界及び公共基準点等の地図情報をデジタル化し、一元管理するとともに、市民や事業者へ公開します。

指標	現状値	目標(令和8年度)	備考
居住誘導区域内の人口密度	45.5人/ha (令和4年4月時点)	48.0人/ha	街なか居住の推進と必要な都市機能の誘導により、人口密度の増加をめざす。
まちづくり支援により調整区域で地区計画が決定された数(累計)	2地区 (令和4年12月末)	5地区	まちづくり支援により、新たに3地区の決定をめざす。
地籍調査事業進捗率	15.0% (令和3年度)	16.8%	木更津市地籍調査事業基本計画に基づき、割合の増加をめざす。

関連する個別計画

木更津市都市計画マスタープラン/木更津市立地適正化計画/木更津市地籍調査事業基本計画/木更津市企業誘致方針
木更津市庁舎整備基本計画/木更津市公共施設再配置計画

施策 29 市街地整備の充実



目標 ▶▶ まちのコンパクト化により利便性や快適性を高めるとともに、定住人口や交流人口の増加をめざし、都市基盤の計画的な整備と維持を図ります。

現状

- 昭和40年代から土地区画整理事業により計画的な市街地整備が進められ、商業、業務等の都市機能の集積と良好な住環境が整備されています。
- 近年の社会経済情勢の変化により、低未利用地や空家、空き店舗が目立つ地区も発生しています。
- 木更津駅周辺では、中心市街地の再生に取り組んでおり、街なか居住マンション建設事業等の誘導策で中心市街地の人口は増加に転じています。
- 東京湾アクアライン着岸地の金田地区においては、現在、千葉県施行による土地区画整理事業が進められており、近年、大規模街区における商業施設の開業や本社移転など土地利用が進みつつあります。
- 近い将来、少子高齢化や人口減少に伴い、空家や空き店舗の増加、公共交通や生活利便施設の利便性低下が見込まれます。

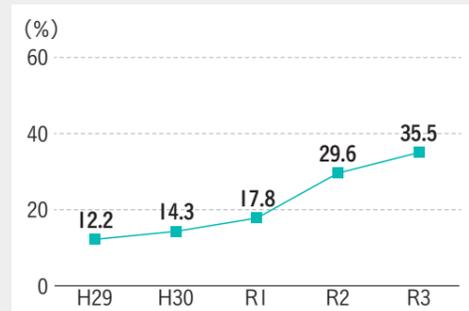
課題

- 木更津駅周辺には低未利用地が未だ多く存在しており、多様な都市機能の誘導やマンションの建設などにより土地利用を促進する必要があります。
- 中心市街地の活性化には人の流れが不足しており、街なかに存在する豊かな地域資源を活用した、まちの回遊性を高めることが課題です。
- 金田西地区については令和8年度(2026年度)の事業完了に向けて基盤整備を進めるとともに、企業立地や住宅建設など具体的な土地利用を早期に実現することが課題です。

課題解決に向けた方向性

- 木更津駅周辺は、空き店舗や低未利用地の活用などにより商業施設等の立地を進め、まちの回遊性を高めるとともに、住宅建設や購入の支援、空家の活用などにより定住を促進します。
- 市役所庁舎などの公共施設を整備することで、歩いて暮らせるまちづくりを推進するとともに、更なる都市機能の立地を誘導します。
- 金田地区の計画的な基盤整備を進めるとともに、首都圏や羽田・成田両空港への近接性、また、東京湾アクアラインや首都圏中央連絡自動車道の広域道路ネットワークのポテンシャルなど、本市の強みを活かした企業誘致を進めます。

【金田西地区の使用収益開始エリア面積の割合】



出所：千葉県木更津区画整理事務所資料

DXの視点

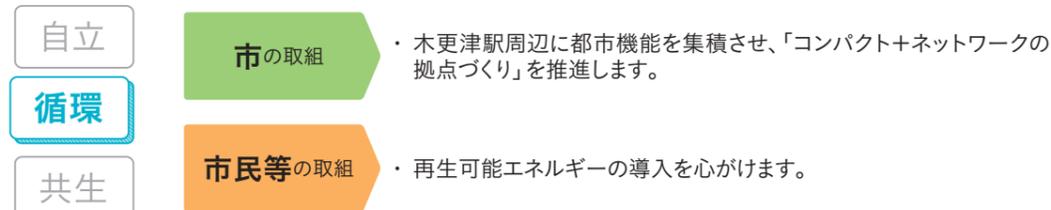
・土地区画整理事業における権利情報の電子化

GXの視点

・歩いて暮らせるコンパクトな市街地の形成
・官民連携により整備する施設における再生可能エネルギーの導入



オーガニックなまちづくりに向けた取組



主な取組

29-1 | 市街地の整備 ……【都市政策課・市街地整備課・住宅課・産業振興課】

- ▶ 木更津駅周辺の中心市街地には、居住機能と合わせ、まちなかウォークアブル事業の特例措置や都市構造再編集集中支援事業、暮らし・にぎわい再生事業など国の補助事業の活用を検討し、商業施設、公益施設、駐車場等、様々な都市機能を集約した複合施設等を整備する事業を支援します。
- ▶ 木更津駅周辺において、市街地環境の整備改善、良好な市街地住宅の供給等を更に進めるため、街なか居住マンション建設事業を継続し、中心市街地における土地利用の共同化や高度化、マンション建設を支援します。
- ▶ 木更津駅前に、多様な機能を持ち、市民に親しまれる開かれた市役所庁舎を令和8年(2026年)の開庁をめざして、官民連携により整備を進めます。
- ▶ 県と連携して金田西特定土地区画整理事業を着実に進捗させ、公共施設の整備改善及び宅地の利用増進を図り、居住や多様な都市機能が集積する市街地形成に取り組むとともに、保留地の計画的な販売と立地企業への各種優遇制度などにより企業誘致を推進します。

指標	現状値	目標(令和8年度)	備考
金田西地区の使用収益開始エリア面積の割合	35.5% (令和3年度)	100%	金田西地区の使用収益開始エリア面積の割合100%(56.2ha)を目標とする。
中心市街地内において街なか居住やにぎわい施設立地が進んだ区域面積(累計)	0.5ha (令和3年度時点)	1.2ha	街なか居住マンション建設補助事業、暮らしにぎわい再生補助事業を実施し、0.7haの増加をめざす。

関連する個別計画

木更津市中心市街地活性化基本計画/木更津市立地適正化計画

施策 30 公園・緑地の充実

SDGsへの貢献



目標 ▶▶ 市民のライフスタイルやニーズの変化に適応した憩いの場として親しまれる公園・緑地をめざし、整備と保全を図ります。

現状

- 都市公園の整備を計画的に進めていますが、整備状況は、令和4年度(2022年度)末で1人当たりの面積が9.35㎡であり、木更津市都市公園条例で定められた標準面積10㎡を下回っています。
- 公園・緑地は、市民や来訪者の安らぎや健康をもたらすとともに、防災などの多面的機能を有しており、特に近年は、テレワークを推進する企業が増え、身近な公園・緑地への市民ニーズが高まっています。
- 公園施設は計画的に点検し、施設の補修や更新などの管理を行っており、除草清掃については、複数地区で地域住民等との協働により実施しています。
- 木更津港内港地区周辺の都市公園等において、にぎわいと憩いの親水空間を創出するパークベイプロジェクトを進めており、鳥居崎海浜公園においては、公募設置管理制度を活用し、公園の再整備を行いました。

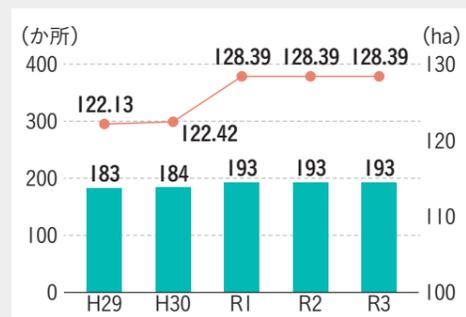
課題

- 市民の健康・レクリエーション等の場や、火災の延焼防止、災害時の一時避難場所等の防災性を確保するため、また、ポストコロナにおける新たな市民ニーズも踏まえ、都市公園をはじめとする緑とオープンスペースを充実させる必要があります。
- 計画的に補修等を行っていますが、公園数の増加や老朽化により維持管理費の増大が想定され、また、担い手不足等により、除草や清掃の協力を得ることが困難な地区の増加が懸念されます。
- 木更津港内港地区の魅力向上とみなとの開放的な空間を活かした憩いとにぎわいを創出するまちづくりを進めるため、周辺の公園が持つオープンスペースの更なる活用を図る必要があります。

課題解決に向けた方向性

- 金田地区など土地区画整理事業の地域内における住宅などの建設状況に合わせた公園緑地の整備を推進します。
- 予算の平準化を図りつつ、老朽化した公園施設の計画的な更新をします。特に太田山公園については、再整備を望む市民意見も多く、民間活力を活用した施設整備を進めます。
- 地域と市が協働して公園の管理・運営を行う「パークマネジメント」など、地域のニーズを踏まえた使い方ができる公園をめざします。
- 木更津港内港地区の公園は、にぎわいや活力づくりの拠点となるよう再生・活性化に取り組みます。

【都市公園数及び都市公園面積】



出所：木更津市 木更津市統計書

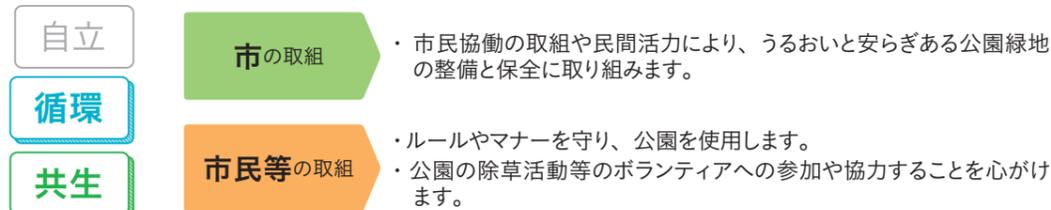
DXの視点

- 都市公園の清掃協力や、行為・占用等の申請手続きのオンライン化

GXの視点

- 二酸化炭素吸収源対策に資する都市公園の整備

オーガニックなまちづくりに向けた取組



主な取組

30-1 | 公園の整備と緑化の推進 【市街地整備課】

- ▶ ポストコロナにおける新たな市民ニーズを踏まえながら、土地区画整理事業区域等の住宅立地の進展に合わせ、都市公園の整備を行います。
- ▶ 計画的に既設公園内の公衆便所や園路等の改修を進めるほか、遊具や照明、フェンス等の改築・更新等を行います。
- ▶ 太田山公園については、再整備のビジョンを示して企業進出や提案を引き出し、民間資金を活用した再整備に向けた取組を進めます。また、眺望の魅力を高めるため、樹木剪定やきみさらずタワーの点検等を実施します。
- ▶ 地元自治会等の協力を得ながら、公園・緑地の除草や清掃を実施するとともに、住民が公園をもっと身近に感じ、より柔軟な利活用を可能とする「パークマネジメント」の取組を検討し、地域と市の協働による管理・運営を推進します。
- ▶ 官民が連携して木更津発展のシンボルである「みなと」を活かしたまちづくりを進め、にぎわいや活力に満ちた「みなとまち木更津」を再生するため、木更津港内港地区周辺の都市公園の段階的な再整備を、民間活力を導入しながら推進します。

指標	現状値	目標(令和8年度)	備考
市民1人当たりの都市公園面積	9.35㎡ (令和4年12月末)	9.58㎡	公園緑地の整備と保全に取り組み、1人当たりの都市公園面積0.23㎡の増加をめざす。

関連する個別計画

木更津市公園施設長寿命化計画 / 木更津市みどりの基本計画 / 木更津市中心市街地活性化基本計画 / 木更津市パークベイプロジェクト

SDGsへの貢献



施策 31 住環境の整備

目標 ▶▶

誰もが安心して「住みたいまち」、「住み続けたいまち」をめざし、住宅に対する様々な世代のニーズや環境への配慮等を踏まえ、生活の基盤である住宅とその周辺の居住環境について快適性や安全性の向上を図ります。

現状

- 危険な空家の発生予防・対策を講じるとともに、不動産市場で流通することが難しい空家については、空家バンク制度等を活用し、利活用を進めています。
- 街なか居住マンション取得助成事業等の居住誘導に向けた取組により、中心市街地の人口は増加に転じています。
- 住宅ストックの質を向上させるため、長期にわたり安心して暮らすことのできる長期優良住宅の認定等を進めています。
- セーフティネットの根幹となる市営住宅は、低廉な家賃で住宅を供給する重要な役割を担ってきましたが、昭和30年から50年代に建築されており、計画的な修繕を行っています。

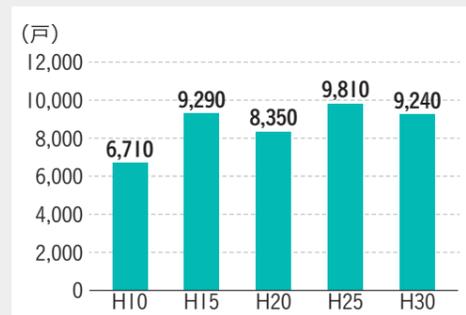
課題

- 所有者等の高齢化により空家の適切な維持管理が難しくなっており、建物の継承、維持管理の重要性、利活用等の啓発が必要です。また、所有者等の特定が困難な空家も増えており、その対応が課題です。
- 中心市街地は未利用地が多く、市街地の再生・活性化を図るため、更なる定住の促進が必要です。
- 良好な住宅ストックの形成を図るため、継続した質の向上に向けた対応が求められています。
- 市営住宅を安全で快適に長期間使用するためには、建物の老朽化や劣化による事故、居住性の低下等を未然に防ぐ、予防保全的な維持管理が重要となっています。

課題解決に向けた方向性

- 空家バンク制度や助成制度を活用し、危険空家の発生予防と除却の促進、空家の利活用を進めるとともに、住民への情報提供を行うことで、空家の適正管理を促進します。
- 住宅の建設や購入の支援、空家等の活用により中心市街地に居住する人を増やします。
- 住宅ストックについて、長期優良住宅の認定や補助制度の普及啓発により質の向上をめざします。
- 市営住宅の修繕や改修を効率的に実施して長寿命化を図ります。

【空家数】



出所：総務省 住宅・土地統計調査

DX の視点

・オンライン相談の充実

GX の視点

・長期優良住宅の認定や建築物省エネ法に基づく認定申請の普及啓発による良質な住宅の促進



オーガニックなまちづくりに向けた取組



市の取組

- ・空家バンクや助成制度などにより空家対策を推進します。
- ・助成等の支援により、中心市街地への更なる定住を進めます。
- ・市営住宅を適切に管理し、市民に提供します。

市民等の取組

- ・空家を適正に管理します。
- ・良好な住宅ストックの維持に努めます。

主な取組

31-1 | 住環境の向上 【住宅課・建築指導課】

- ▶ 空家バンク、空家リフォーム助成制度等を活用し、利活用の促進と危険空家の発生を予防します。
- ▶ 所有者の特定が困難な空家については、空家法を適用して所有者等を特定し、適切な指導や必要な手続きを進めます。
- ▶ 空家のデータベース化を進め、所有者等への適時適切な指導と住民への積極的な情報提供により、空家等が適正に管理されるよう取り組みます。
- ▶ 木更津駅周辺へ暮らしに必要な都市機能を誘導するとともに、街なか居住マンション取得助成事業を継続することで中心市街地への更なる定住を進めます。
- ▶ 住宅ストックの質の向上のため、長期優良住宅の認定や建築物省エネ法（建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律）に基づく認定申請の普及啓発に取り組みます。

31-2 | 市営住宅の管理及び整備 【住宅課】

- ▶ 老朽化した市営住宅ストックの長寿命化を図るため、耐震診断により安全を確認し、高齢者が安心して安全に居住できるよう住戸内のバリアフリー化や便所、建具の改修などにより、居住性の向上を進めます。

指標	現状値	目標 (令和8年度)	備考
空家バンクへの登録戸数 (累計)	30戸 (令和3年度)	70戸	各種普及啓発活動により年間10戸の増加をめざす。
街なか居住マンション取得助成による居住戸数 (累計)	97戸 (令和3年度)	145戸	街なか居住マンション取得助成により、中心市街地への更なる定住を進める。
市営住宅存続団地の便所水洗化戸数 (累計)	281戸 (令和3年度)	362戸	市営住宅存続団地362戸の便所水洗化を行い、居住性の向上を図る。

関連する個別計画

木更津市空家等対策計画 / 木更津市市営住宅長寿命化計画

SDGsへの貢献



施策 32 良好な景観形成の推進

目標 ▶▶

地域に受け継がれてきた自然環境や歴史・文化資源などを次代へつないでいくことをめざし、人と自然が調和し、住み続けたいと思われる良好なまちなみの形成に向け、市民と行政との協働による取組を推進します。

現状

- 自然景観、歴史文化景観、田園景観など、本市の多様で豊かな景観を守り、育て、次世代に継承していくため、木更津市景観計画を定め景観の保全と形成を進めています。
- 富士見通りの再整備と無電柱化などを進めるパークベiprojectを進めており、良好な景観形成を推進するため、富士見通り沿道を「木更津駅みなと口景観形成重点地区」として指定しました。
- 屋外広告物を集約することで良好な景観を維持し、円滑な交通案内を行うことを目的に木更津金田 インターチェンジ出口付近と木更津駅前等に公共案内看板を設置しています。

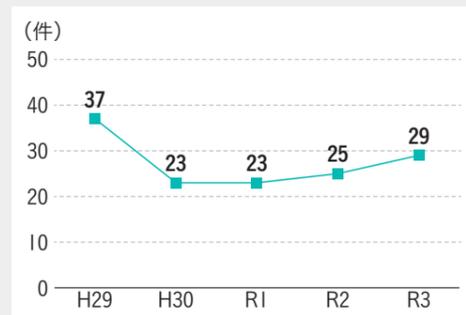
課題

- 景観は、暮らしと密接につながっており行政と市民が協働して取り組む必要があります。
- 本市の個性ある景観を100年後も継承していくには、地域にふさわしいデザインコードが必要です。
- 富士見通りは、駅前の目抜き通りに相応しい質の高い街路景観を実現することが求められています。
- 良好な景観形成を実現するため、公共案内看板への屋外広告物の集約の更なる促進と公共情報的確な発信が求められています。

課題解決に向けた方向性

- 良好な景観形成に資する取組を実施する市民団体等を支援し、景観への啓発・普及活動を推進します。
- 「100年後も住み続けたいと思われる木更津」のまちなみの基盤となるデザインコードを市民と協働で定めます。
- 富士見通りについては、木更津市の玄関口として、まちづくりに関する様々な施策と連携を図り、市民と協働して魅力ある景観まちづくりを進め、歩行者の回遊性向上やにぎわいづくりをめざします。
- 公共案内看板を適正に維持管理し、屋外広告物等の集約や乱立を防止します。

【景観計画区域内行為届出件数】



出所：木更津市 都市政策課資料

DX の視点

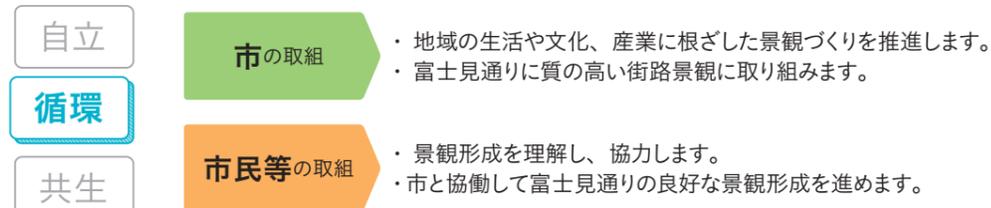
・手続きのオンライン化

GX の視点

・中心市街地の緑化推進



オーガニックなまちづくりに向けた取組



主な取組

32-1 | 良好な景観形成の誘導 ……【都市政策課】

- ▶ 木更津市景観条例に基づく届出では、景観形成基準への適合を指導助言するとともに、アドバイザーによる事前相談やより良い景観形成のための助言などサポートを行います。
- ▶ 地域の良好な景観づくりに自主的に取り組む市民や事業者の団体を景観まちづくり団体として認定するとともに、良好な景観形成に寄与する建築物やまちなみ、取組などを表彰し、広く周知することにより、景観まちづくりの取組を広げます。
- ▶ 景観形成推進事業の支援制度について周知を図り、良好な景観形成に資する事業を実施する市民団体等を増やすことで、地域の良好な景観形成を促進します。
- ▶ 公共施設等の「デザインコード」と、それぞれの地区特性に合わせた「デザインコード」をワークショップの開催等を行いながら、市民との協働により策定し、質の高い空間形成や地域の景観資源を活かしたまちなみの形成を促進します。
- ▶ 富士見通りについては、パークベiprojectと連携を図り、重点地区支援事業補助金を活用しながら地域住民の方々との協働により景観形成を推進し、特に市の玄関口として相応しいまちなみとなるよう、緑化推進などに配慮した取組を進めます。
- ▶ 景観形成重点地区の支援制度について周知を図り、良好な景観形成に資する取組を支援します。
- ▶ 景観形成に重要な役割を果たしている富士見通りを「景観重要公共施設」に指定します。
- ▶ 木更津金田インターチェンジ出口付近の公共案内看板と木更津駅前等のデジタルサイネージを適正に維持管理し、屋外広告物の集約による良好な景観を維持するとともに、公共情報等を集約して発信します。

指標	現状値	目標 (令和8年度)	備考
景観形成基準に適合した建築行為等の件数	26件 (令和4年12月末)	35件	事業者への周知・啓発を図り、景観計画区域内行為届出件数の増加をめざす。
重点地区において魅力ある景観づくりが行われた件数(累計)	1件 (令和4年12月末)	10件	重点地区内の市民団体等に対して周知・啓発を図り、良好な景観形成に資する事業の増加をめざす。

関連する個別計画

木更津市景観計画 / 木更津市中心市街地活性化基本計画 / 木更津すみどりの基本計画

SDGsへの貢献



施策 33 交通体系の充実

目標 ▶▶ 安全で快適に移動できるまちをめざし、道路環境の整備や公共交通の充実を図り、回遊性を高める交通ネットワークを構築します。

現状

- 本市は、東京湾アクアラインや首都圏中央連絡自動車道、館山自動車道等の結節点に位置しており、市内外からの交通量が増えています。
- これまでに整備された道路施設の多くは、年数が経過し老朽化が進んでいます。
- 公共交通機関である高速バスや路線バスの利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少しており、感染拡大前の水準には戻っていません。
- 富来田地区において、地区まちづくり協議会が主体となった新たな交通システムの運行が開始されています。

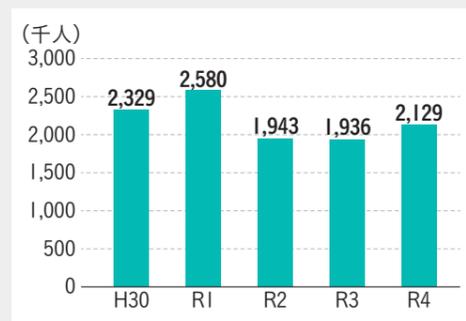
課題

- 市内の交通量は今後も増加が見込まれ、特に金田地区では休日に慢性的な交通渋滞が発生しており、道路ネットワークの形成が課題となっています。
- 道路施設の長寿命化を図りつつ、将来の更新時期を平準化していくことが課題となっています。
- 利用者数が減少している公共交通機関の維持が課題となっています。
- 公共交通機関利用者の利便性の向上を図るため、鉄道・バス事業者との連携により、公共交通ネットワークの強化に取り組む必要があります。
- 交通不便地域において、地区まちづくり協議会等による新たな交通システムを導入する必要があります。
- 巖根駅は総武線快速電車が停車しない駅であるため、利用者の利便性向上が求められています。

課題解決に向けた方向性

- 休日の交通渋滞が著しい金田地区の渋滞緩和に向け、関係機関と研究・検討を行います。
- 木更津駅や木更津東インターチェンジ周辺及び地域拠点間を結ぶ主要幹線道路等の整備を推進します。
- 道路施設の適切な点検に基づき健全性を診断し、計画的かつ効率的な修繕及び維持管理をします。
- 市民生活の足を確保するため、交通事業者とともに公共交通機関の利便性向上に取り組めます。
- 新たな交通システムについては、富来田地区において安定的な運行に向けた支援を行うとともに、その他の交通不便地域においても、導入に向けた取組を支援します。

【路線バス利用者数】



出所：木更津市地域公共交通計画

DX
の視点

・道路施設における要望のデータベース化

GX
の視点

・道路ネットワークの構築による渋滞緩和
・公共交通の利用促進による二酸化炭素の排出削減



オーガニックなまちづくりに向けた取組



市の取組

- ・公共交通の利便性向上に取り組めます。
- ・地域主体の新たな交通システムの導入の支援に取り組めます。
- ・道路ネットワークの整備を推進します。

市民等の取組

- ・公共交通の現状を理解し、適切な利用を心がけます。
- ・地域主体の新たな交通システムの導入に取り組めます。
- ・道路草刈・清掃など道路アダプト制度について協力します。

主な取組

33-1 | 道路環境の整備 【土木課・管理用地課・地域政策室・産業振興課】

- ▶ 金田地区の交通渋滞緩和に向け、東京湾アクアラインにおける交通量の分散化・平準化に向けた取組を県と連携して進めます。
- ▶ 地域拠点間を結ぶ道路ネットワークを踏まえた主要幹線道路の整備を推進するとともに、市民の日常生活を支える道路整備を推進します。
- ▶ 道路施設の適切な点検を行い、健全な状態を維持することにより、安全で安心な道路を利用し続けることができるよう、計画的かつ効率的な維持管理を実施します。

33-2 | 公共交通の充実 【地域政策室】

- ▶ 地区まちづくり協議会等と連携し、地域の実情に応じた新たな交通システムの導入や安定的な運行を支援します。
- ▶ 路線バスについては、持続可能なバス路線網の再構築や商業施設等の集約拠点における乗り継ぎ、鉄道との乗り換えに配慮したダイヤの見直し等をバス事業者と連携し進めます。
- ▶ 高速バス利用者の利便性向上を図るため、高速バスの乗降場所や運行本数の増加に向け、バス事業者と協議を進めます。
- ▶ 巖根駅については、鉄道事業者と東側に改札口を設置するとともに、総武線快速電車の停車等について協議を行います。
- ▶ 自家用車から公共交通への利用転換が自発的に行われるよう、意識啓発を図ります。
- ▶ MaaSやAIオンデマンド交通などの新たなモビリティサービスについて、活用に向けた検討を進めます。
- ▶ 吾妻公園内に計画されている文化芸術活動や生涯学習の新たな交流拠点としての公民館・図書館の整備に合わせ、新たな施設への巡回バスの乗入れについて検討を進めます。

指標	現状値	目標(令和8年度)	備考
路線バス利用者数	2,128,843人 (令和4年度)	2,354,000人	年56,300人の増加をめざす。
新たな交通システムの導入件数(累計)	1件 (令和4年度)	3件	2年で1件の増加をめざす。

関連する個別計画

木更津市都市計画マスタープラン/木更津市橋梁長寿命化修繕計画/木更津市道路舗装維持修繕計画/木更津市地域公共交通計画

SDGsへの貢献



施策 34 港湾機能の充実

目標 ▶▶

多様な機能が融合した魅力ある港湾空間の形成をめざし、内港地区における海辺のにぎわい空間づくりや木更津南部地区における物流機能の強化並びに大型クルーズ船の受入環境の整備を推進します。

現状

- 木更津港は、県南部地域の産業・物流拠点として、また、潮干狩り等の観光拠点など多様な機能を有しており、県の「木更津港港湾計画」に基づき整備が進められています。
- 整備が進む一方で、供用開始から年数が経過し老朽化した施設の改修や耐震化など、既設の施設の長寿命化を図ることで、港湾機能の維持をめざしています。

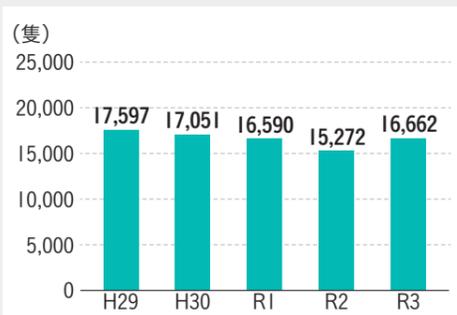
課題

- 「みなとまち木更津再生プロジェクト」の実現に向け、吾妻地区では交流厚生用地等の整備及び木更津南部地区水面整理場への砂利・砂運搬船の受入に伴う整備を加速する必要があります。
- 大型クルーズ船の受入環境整備には、専用岸壁及び旅客ターミナルの設置が必要です。
- 港内における船舶の安全な停泊を確保し、船舶航行の輻輳を軽減するため、船舶の適切な収容を図ることが必要です。

課題解決に向けた方向性

- 内港地区については、「みなとまち木更津再生プロジェクト」の実現に向け、交流厚生用地等の早期整備の促進により、パークベイプロジェクトを推進し、憩いのにぎわいのある拠点づくりを行うとともに、海上交通の利用促進を図ります。
- 木更津南部地区については、港湾物流機能の強化や砂利・砂運搬船の受入整備の促進とともに、大型クルーズ船の受入環境の整備に向け、港湾管理者や関係者と協議を進めます。

【木更津港入港船舶数】



出所：国土交通省 港湾統計速報港湾調査

DX の視点

・ ICTによる港湾物流機能の強化

GX の視点

・ 臨海部におけるカーボンニュートラルの推進



オーガニックなまちづくりに向けた取組



市の取組

- ・ 内港のにぎわいづくりを推進します。
- ・ 国内外の大型クルーズ船の受入体制の整備を推進します。

市民等の取組

- ・ 海や港に親しみ、市外からの来訪者におもてなしの心で接します。
- ・ 港湾物流機能の強化に取り組みます。

主な取組

34-1 | 港湾環境の整備 【産業振興課】

▶ 多様な機能が融合した港湾空間の形成及び開放的な親水空間や交流の創出に向けて、「木更津港港湾計画」における内港のにぎわいづくりの拠点となる交流厚生用地の早期整備実現を港湾管理者である県とともに推進します。

34-2 | 港湾の活用 【産業振興課・観光振興課】

▶ 大型クルーズ船受入可能な環境整備を県と共に推進し、寄港に向けた取組を行います。

指標

現状値

目標(令和8年度)

備考

県港湾計画の進捗率

29.3%
(令和3年度)

88.0%

県と連携を図り、県港湾計画に基づく事業の進捗率の向上をめざす。

関連する個別計画

千葉県木更津港港湾計画



施策 35 上水道の充実

目標 ▶▶

快適で住みよいまちをめざし、市民生活や経済活動に欠かすことのできないライフラインとして、「かずさ水道広域連合企業団」が行う安全・安心な水道水の安定供給と、持続可能な経営基盤の強化を支援します。

現状

- 君津地域4市は県と連携し、水道事業の効率化を図るため、4市が行っていた水道事業と君津広域水道企業団が行っていた水道用水供給事業を統合し、平成31年(2019年)4月にかずさ水道広域連合企業団を設立し、老朽管や施設の更新、耐震化などに取り組んでいます。
- 管路や施設の更新を推進していますが、令和3年度(2021年度)末現在で、老朽管の割合が35.6%と高く、経営上の指標となる有効率※1も90%に達していない状況です。
- 近年は大規模な自然災害、漏水事故の発生や物価上昇等により、企業団の資金需要が増大しています。

※1 総排水量のうち、有効に利用された水量の割合で、有効率の向上は経営上の目標となる。

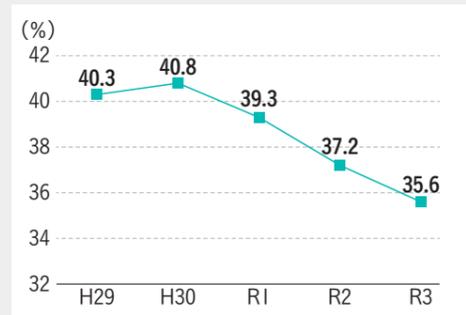
課題

- 老朽化した管路や施設の更新を進め、水道水を安定的に市民へ供給する必要があります。
- 災害時においても確実に給水ができるよう企業団において、緊急性の高い箇所から管路や施設の耐震化を進めることが重要です。
- 災害対応による事業の継続や強靱な上水道の構築には、知識や技術力を十分に備えた職員の確保が必要です。
- 企業団の事業統合時に策定した「君津地域水道事業統合広域化基本計画」で見込んでいなかった事業の発生、費用の増加等が今後も見込まれ、水需要の増加が見込めない中で、財源の確保とともに計画的な事業の推進が課題となっています。

課題解決に向けた方向性

- 企業団の計画的・効率的な運営を進めるため、構成団体と協議・協力しながら持続可能な水道事業の経営に向けた取組を支援します。
- 安定した水源確保や経営基盤の強化を支援するため、老朽管の更新、施設の災害対策(耐震化事業)などに係る経費や統廃合に要する経費を負担し、広域行政のスケールメリットを活かした取組を推進します。
- 水道施設の適正な維持管理や更新事業等を実施するため、企業団への人的支援を行います。

【老朽管割合】



出所:かずさ水道広域連合企業団資料

DX の視点

・企業団の設立前に各自治体が使用していた各種システムの統合

GX の視点

・設備更新時におけるエネルギー効率の良い機器の導入



オーガニックなまちづくりに向けた取組



主な取組

35-1 | 安定した水道水の供給と経営基盤の強化 【企画課】

- ▶ 企業団や県、君津地域4市による協議の場などを通じて、強靱な上水道整備を計画的に推進し、安定的で良質な水道水の供給に取り組めます。
- ▶ 企業団の持続可能な経営基盤の強化を支援するため、引き続き、水道水の供給事業や配水区域の統廃合事業等に対し、継続的に出資します。
- ▶ 企業団へ専門技術を有する職員を派遣し、管理体制を強化します。

指標	現状値	目標(令和8年度)	備考
有効率	88.7% (令和3年度)	91.5%	令和20年度(2038年度)までに有効率95%をめざす。

関連する個別計画

君津地域水道事業統合広域化基本計画 / 木更津市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)

SDGsへの貢献



施策 36 下水道等の整備

目標 ▶▶ 快適で住みよいまちをめざし、計画的な下水道整備を推進します。

現状

- 既成市街地や金田西地区の公共下水道及び排水路の計画的な整備を進めています。
- 下水道普及率は、令和3年度(2021年度)末現在で55.8%であり、東京湾の水質改善につながっています。
- 下水道施設等の老朽化が進んでいます。
- 下水処理により発生する汚泥は、焼却処分し、セメント原料や路盤材としてリサイクルを進めています。
- 都市下水路には、(浄化槽からの)生活排水などが流入しており、環境基準は満たしているものの、流末である木更津港内港における臭気の発生抑制は難しい状況です。

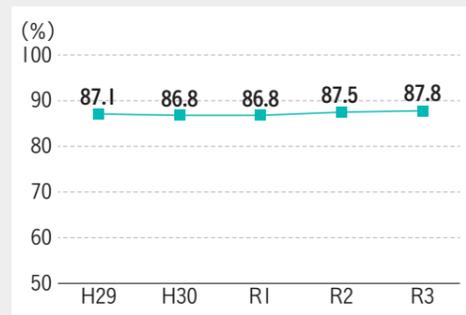
課題

- 下水道普及率は、千葉県平均の下水道普及率76.1%と比べ低いため、更なる普及率の向上を図ることが重要です。
- 下水道施設等については、老朽化した施設の機能を保全するとともに、ポンプ設備などの突発的な故障等に迅速に対処する必要があります。
- 脱炭素、持続的な環境保全、資源循環の観点から、下水処理汚泥の肥料利用などの再資源化に取り組む必要があります。

課題解決に向けた方向性

- 快適で安全なまちづくりをめざし、雨水、汚水の排水施設の計画的な整備を進めます。
- 下水処理場の汚水処理施設や管渠等は、計画的な点検及び修繕を行い、安定した運営と修繕費の縮減、平準化を図ります。
- 汚泥の減量化に取り組むとともに、堆肥などに再資源化し、環境負荷軽減を図ります。

【下水道水洗化率】



出所：木更津市 下水道推進室資料

DX の視点

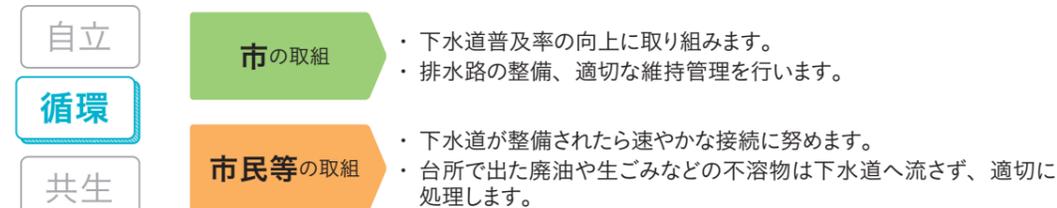
- ・ 下水道情報を容易に入手できるGIS(地理情報システム)利用の促進

GX の視点

- ・ 下水道施設における再生可能エネルギーの導入、省エネルギー化
- ・ 下水道施設における消化ガス発電の導入
- ・ 汚泥の減量化や再資源化の推進



オーガニックなまちづくりに向けた取組



主な取組

36-1 | 下水道施設の整備・適切な管理 ……【下水道推進室】

- ▶ 公共下水道処理区域の拡大を図るため、既成市街地や金田西地区の管渠の整備を進めます。
- ▶ 都市の浸水被害を防ぐため、雨水管渠の整備と適切な維持管理を行います。
- ▶ 下水道施設の老朽化に対応するため、ストックマネジメント計画を作成し、緊急度の高い施設から計画的な修繕を行います。
- ▶ 脱炭素に向け、下水汚泥の有効活用を進めるため事業計画に位置づけるとともに、具体的な導入に向けた検討を進めます。

36-2 | 地域汚水処理場の適切な維持管理 ……【下水道推進室】

- ▶ 快適な生活環境を維持するため、地域汚水処理場の適切な維持管理と計画的な修繕を行います。

36-3 | 都市下水路の適切な管理 ……【下水道推進室】

- ▶ 市街地の下水排除及び浸水対策のため、都市下水路の計画的な維持管理を行い、施設の長寿命化に取り組めます。
- ▶ 木更津港内港の海域環境改善を進めるため、都市下水路における臭気発生源の改善について検討を進めます。

36-4 | 排水路の整備及び維持管理 ……【土木課】

- ▶ 快適な生活環境を維持するため、生活雑排水や雨水を流す排水路を計画的に整備し、適切な維持管理を行います。

指標	現状値	目標(令和8年度)	備考
下水道普及率	55.8% (令和3年度)	61%	木更津市下水道事業経営戦略に基づき、普及率の向上をめざす。

関連する個別計画

木更津市下水道事業経営戦略

施策 37 資源循環の推進

SDGsへの貢献



目標 ▶▶

快適で住み良い持続可能な「循環型経済（サーキュラーエコノミー）社会」の形成をめざし、ごみの発生回避（Refuse：リフューズ）・発生抑制（Reduce：リデュース）・再利用（Reuse：リユース）・再資源化（Recycle：リサイクル）の4Rを推進します。

現状

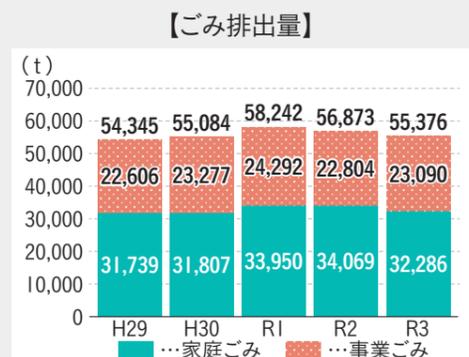
- 社会経済活動の進展は、資源の大量消費や廃棄物の大量発生、海洋プラスチックごみによる地球規模の環境汚染など、様々な環境問題を引き起こしています。
- 近年の本市のごみ排出量のうち、家庭系ごみは令和元年台風被害や新型コロナウイルス感染症の影響によるライフスタイルの変容で一時的に増加しましたが、現在は減少傾向に戻りつつあります。
- 事業系ごみは新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に減少しましたが、現在は増加傾向にあり、その割合は他自治体よりも高くなっています。
- リサイクル率は、全国や県の平均より高いものの、近年、資源ごみが減少傾向にあります。
- 「木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市、鴨川市、南房総市及び鋸南町広域廃棄物処理事業協議会」を設立し、令和9年度(2027年度)の供用開始に向け、新たな広域廃棄物処理施設の整備を推進しています。

課題

- 環境への負荷低減に向け、市民や事業者が、食品ロスの削減をはじめ、ごみの排出量を抑制に取り組むことが重要です。
- 資源物の減少傾向に伴い、リサイクル率の向上に取り組む必要があります。
- 事業者に対し、4Rの徹底を周知していく必要があります。

課題解決に向けた方向性

- 市民や事業者の4Rに対する理解を深めるため、市民・事業者・市の役割分担や目標に沿った協働の取組を推進します。
- ごみの排出抑制及び再資源化を図るため、有機廃棄物の堆肥化に向けた取組を推進します。
- ごみ処理量の減少とリサイクル率向上のために、リユースに関する協定を締結している民間企業と連携し、リサイクル&リユースセンターの整備を行います。
- 発生した廃棄物の適正な収集運搬・処理・処分体制を確保します。



出所：木更津市 資源循環推進課資料

DXの視点

- ICTを活用したごみの排出抑制や再資源化に関する情報発信の強化
- リサイクル業務における効率化、高度化

GXの視点

- プラスチックごみ削減による脱炭素化
- 食品ロスの削減による脱炭素化
- 環境教育の充実
- 事業者に対する4R徹底の周知

オーガニックなまちづくりに向けた取組



市の取組

・4Rの推進や環境へ配慮する意識の向上に取り組めます。

市民等の取組

・ごみの分別や減量化に取り組めます。
・買い物の際、マイバックを持参します。

主な取組

37-1 | ごみの排出抑制と再資源化の推進 ……【資源循環推進課】

- ▶ ごみの有料化を維持するとともに、ごみ分別ガイドブックの配布、広報きさらづや市公式ホームページへのごみの減量化・資源化に関する情報の掲載、リサイクルフェアにおける資源ごみ回収等により、ごみの排出量の抑制やリサイクル意識の向上に取り組めます。
- ▶ 資源ごみを効率的かつ適正に処理し、再資源化を推進します。
- ▶ 自治会等による資源ごみ回収や各家庭で使用する生ごみ処理機等の購入など、ごみの減量化・資源化に貢献する活動を支援します。
- ▶ 事業者に対しては、木更津商工会議所等と連携した4R推進の周知策の実施や、廃棄物の減量化及び資源化計画書の提出を求めることなどにより、廃棄物の減量化・資源化を促進します。
- ▶ 堆肥化施設・機械の整備を行い、剪定枝などの有機廃棄物を原料とした堆肥の生産を行うとともに、堆肥のJAS規格適合資材登録に向け、取り組めます。

37-2 | 廃棄物の適正処理 ……【資源循環推進課】

- ▶ 廃棄物の収集運搬業務について、民間委託の拡大も含めた業務体制を検討するとともに、適正に分別された収集が行われるよう、経済的・合理的な体制づくりを推進します。
- ▶ 廃棄物の中間処理において資源回収率の向上に取り組むとともに、資源化できない廃棄物は君津地域広域廃棄物処理施設で適正かつ安定的に処理を行います。
- ▶ 熔融飛灰の処分が滞ることのないよう、廃棄物の発生状況に留意し、適正な処分体制を確保します。
- ▶ 令和9年度(2027年度)に供用開始を予定している新たな広域廃棄物処理施設の稼働に向け、収集運搬体制の見直し等の検討を進めます。

指標	現状値	目標(令和8年度)	備考
1人1日当たりのごみ排出量	1,125g (令和3年度)	1,004g	各種啓発活動により、排出されるごみの減量をめざす。
リサイクル率	22.2% (令和3年度)	28.7%	ごみの分別を徹底し、資源化量の増加を図り、リサイクル率の向上をめざす。

関連する個別計画

木更津市一般廃棄物処理基本計画/木更津市環境基本計画

SDGsへの貢献



施策 38 生活衛生の向上

目標 ▶▶ 都市環境の保全や市民の公衆衛生の向上をめざし、生活衛生施設の適正な維持管理を図り、切れ目のない衛生サービスの提供を推進します。

現状

- 感染症予防対策として狂犬病予防接種率は、まだ20%以上が未接種の状態にあります。
- 犬や猫の飼育、野良猫についての苦情が増えています。
- 火葬場「きみさらず聖苑」が、君津地域4市による共同整備、共同運用のもと、令和4年(2022年)12月に供用開始しました。
- 市営霊園は、平成30年度(2018年度)より指定管理者制度を導入し、質の高い維持管理を行っていますが、霊園内通路が砂利敷きであるため、車いす利用の方やお年寄りが通行しづらい状況です。
- 生活排水処理人口は年々上昇していますが、公共下水道未整備区域における単独浄化槽等人口も一定数あり、市内河川や下流の海域の水質への影響が懸念されています。

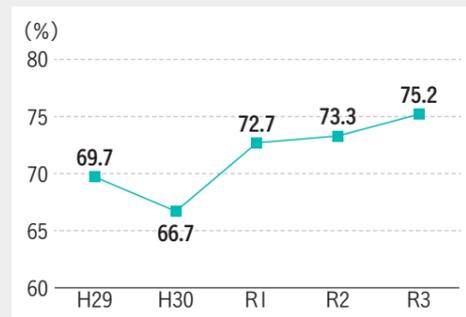
課題

- 野良猫の対策や動物を飼育するにあたっての意識啓発が求められます。
- 市営霊園については、利用しやすい環境を整備する必要があります。
- し尿処理施設の今後の施設の方向性について、検討する必要があります。
- 合併処理浄化槽の設置費用が高額であるため、単独浄化槽等からの転換促進が難しくなっています。

課題解決に向けた方向性

- 市内獣医師と連携して狂犬病予防集合注射を実施し、接種率向上に取り組めます。
- 犬や猫の苦情に対し、保健所等と連携して解決に向け対応するとともに、市民に飼育に関する啓発を行います。
- 市営霊園については、指定管理者による管理運営を継続し、質の高い維持管理を行いつつ、利用しやすい環境の整備を行います。
- し尿処理施設である新川園衛生処理場については、計画的な補修・改修を行うとともに、今後のし尿処理施設のあり方について検討を進めます。
- 補助金制度を活用し、単独浄化槽等から合併処理浄化槽への転換を促進します。

【狂犬病予防接種率】



出所：木更津市 生活衛生課資料

DX
の視点

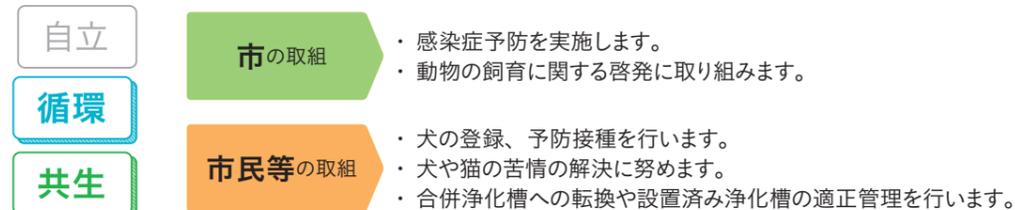
・手続きのオンライン化

GX
の視点

・公衆衛生施設における再生可能エネルギーの導入、省エネルギー化



オーガニックなまちづくりに向けた取組



主な取組

38-1 | 公衆衛生対策の充実 【生活衛生課】

- ▶ 感染症予防対策として、害虫駆除業者の紹介、犬の登録及び狂犬病予防事業を行います。
- ▶ 市内獣医師と連携して狂犬病予防集合注射を実施するとともに、接種率向上に取り組めます。
- ▶ 犬や猫の苦情に関しては、保健所やボランティアと連携して課題解決に向け取り組むとともに、広報、市公式ホームページ、自治会への回覧、市主催の動物の飼育に関するセミナーの開催により、飼育の啓発を行います。
- ▶ 地域の猫問題の解決方法として地域猫活動を推進し、今後も地域住民へ活動を周知します。

38-2 | 火葬場や霊園の整備、維持管理 【生活衛生課】

- ▶ 市営霊園については、多様な方々が利用できるような環境の整備に取り組めます。
- ▶ 火葬場「きみさらず聖苑」を適切に維持管理・運営することにより、安定的な火葬業務を行います。

38-3 | し尿の適正処理 【資源循環推進課】

- ▶ 収集運搬許可業者が行う、し尿・浄化槽汚泥の収集運搬は、現状の収集運搬体制の水準を維持します。
- ▶ 新川園衛生処理場は、包括的民間委託契約により適正な維持管理を引き続き行い、計画的な改修・更新を行うとともに、老朽化が進んでいることに加え、公共下水道の整備により処理する、し尿量が年々減少していることから、今後の受入れ・処理を公共下水施設(木更津下水処理場)と共同処理する方針を進めます。
- ▶ 単独浄化槽等から合併処理浄化槽への転換を促進するとともに、設置済み浄化槽の適正管理について普及啓発を行います。

指標	現状値	目標(令和8年度)	備考
狂犬病注射接種率	75.2% (令和3年度)	80%	各種啓発活動や市内獣医師との連携により、4.8%の増加をめざす。
生活排水処理率	78.9% (令和3年度)	84.4%	単独浄化槽等から合併処理浄化槽への転換を促進し、5.5%の増加をめざす。

関連する個別計画

木更津市一般廃棄物処理基本計画/木更津市地球温暖化対策実行計画(事務事業編・区域施策編)

SDGsへの貢献



施策 39 地球温暖化対策の推進

目標 ▶▶ 令和32年(2050年)までに二酸化炭素排出量の実質ゼロをめざし、環境に配慮した循環型社会の実現を推進します。

現状

- 地球温暖化は、その影響の大きさや深刻さなどから、人類の生存基盤に係る重要な環境問題であるとされ、その原因については、人間活動の影響であることを疑う余地がないとされています。
- このまま温暖化対策を実施しない場合、本市においては、温暖化による海面水位の上昇が予測されており、東京湾に残った貴重な自然干潟である盤洲干潟(小櫃川河口干潟)への影響が危惧されるほか、年平均気温の上昇、年間降水量の増加等も予測されます。
- 本市における温室効果ガス排出量は、近年横ばい傾向で推移しています。

課題

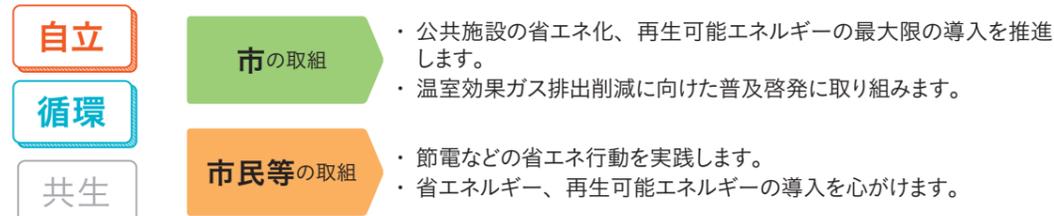
- 地球温暖化への対策を行うべく、原因となる温室効果ガスの削減に向けた取組を市民・事業者・市が一体となって進めていく必要があります。
- 豊富な自然資源を活用した再生可能エネルギーの導入を推進するとともに、地域内で環境・社会・経済が好循環となる仕組みづくりが重要です。

課題解決に向けた方向性

- 地球温暖化対策の取組として、省エネ行動実践への「省エネ型ライフスタイルの実践」、「低炭素なまちづくり」、「分散型エネルギー社会の形成」、「循環型社会の形成」、「温室効果ガス吸収源の確保」を推進します。
- 地球温暖化の解決方法を示すとともに実践を行い、その効果を市民や事業者と情報共有することにより、意識啓発に取り組むとともに、省エネルギー設備等の導入の促進を図ります。



オーガニックなまちづくりに向けた取組



主な取組

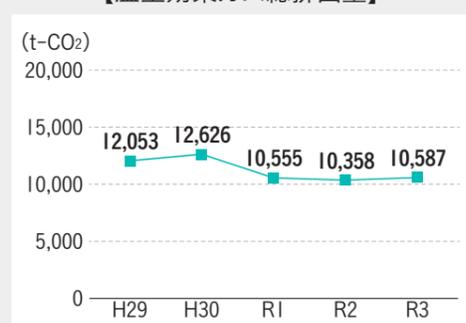
39-1 | 地球温暖化対策の推進 【環境政策課】

- ▶ 市が排出する温室効果ガスの削減への取組として、公共施設の省エネルギー化、初期費用不要の第三者所有モデル(PPA)などにより、下水処理場をはじめとする排出量の多い公共施設に太陽光発電設備及び蓄電池等の再生可能エネルギーの導入を促進します。
- ▶ 市民・事業者・市が一体となった温室効果ガスの排出削減等に取り組みます。
- ▶ 公共施設の新設等の際には、ZEB化の検討を行うとともに、省エネルギー、再生可能エネルギーの導入を進めます。

39-2 | 地域循環共生圏の創造 【オーガニックシティ推進課・環境政策課】

- ▶ 地域資源を活かしながら地域の課題を解決し、環境・社会・経済の好循環をめざす「地域循環共生圏」(ローカルSDGs)の創出に取り組みます。
- ▶ 地域課題の解決に向けた様々なSDGs事業の立ち上げを応援するため、地域の主体性(オーナーシップ)を育み、幅広い分野の人たちとの協働(パートナーシップ)を生み出す地域プラットフォームを構築します。

【温室効果ガス総排出量】



出所：木更津市 環境政策課資料

DX の視点

- ・ 手続きのオンライン化

GX の視点

- ・ 公共施設における再生可能エネルギーの導入、省エネルギー化
- ・ 公共施設のZEB化の検討
- ・ 事業者への省エネルギー設備等の導入の促進

指標	現状値	目標(令和8年度)	備考
温室効果ガス総排出量(事務事業)	10,587t-CO ₂ (令和3年度)	3,813t-CO ₂ (2030年度)	「地球温暖化対策実行計画」(事務事業編)に基づき、総排出量の減少をめざす。
エネルギーの自家消費件数	430件 (令和3年度)	916件	蓄電池及びV2Hの補助申請件数の伸び率に基づき、自家消費件数の増加をめざす。

関連する個別計画

木更津市環境基本計画/木更津市環境行動計画/木更津市地球温暖化対策実行計画(事務事業編・区域施策編)

SDGsへの貢献



施策 40 環境の保全

目標 ▶▶

次世代に快適で住みよい環境を引き継ぐことをめざし、良好な生活環境や貴重な自然環境を保全するため、環境汚染の防止・生物多様性の確保と地域環境の美化促進・美観風致の維持を図ります。

現状

- 生活環境については、関連法令に基づき、大気、水質、騒音等の環境調査や環境負荷の発生源に対する立入調査等を実施するとともに、環境美化活動や不法投棄対策を推進しています。
- 自然環境については、多様な環境を有しており、生物多様性を維持する上で好適な条件がそろっており、特に、小櫃川河口から広がる盤洲干潟は、東京湾に現存する最大級の自然干潟であり、絶滅危惧種をはじめとした様々な生物の生息地域となっています。

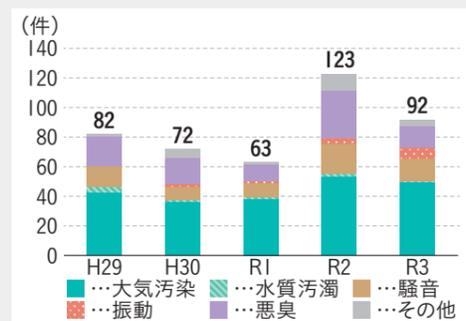
課題

- 環境測定では、一部の項目で環境基準を超過しているほか、屋外燃焼行為（野焼き）や航空機騒音等の苦情申立、ごみのポイ捨て、飼い犬のフンの放置、雑草等が繁茂した空き地が見受けられます。
- 市全域で河川・海岸・山間部への不法投棄が見受けられるほか、特定外来生物などの外来種による被害が、生活環境や在来種の生態系へと広がっているため、自然環境保護や鳥獣の管理・保護を図るための事業展開が求められています。

課題解決に向けた方向性

- 大気や騒音などの環境監視や環境負荷発生源の監視・指導等に取り組むとともに、公害苦情等に対し、関係法令に基づき適切に対処します。
- 計画的な環境保全活動を推進し、その効果を検証します。
- 「きれいなまちづくり」を推進し、ごみのポイ捨てや飼い犬のフンの放置、不法投棄をしない・させない環境づくりに取り組むとともに、雑草等処理対策の適時的確な実施を図ります。
- 盤洲干潟を保全し、絶滅危惧種等の生息環境を維持するため、市民団体、企業、関係機関が一体となって行う海岸のクリーン作戦を支援するとともに、特定外来生物等の捕獲を支援します。

【公害苦情件数】



出所：公害苦情調査

DX の視点

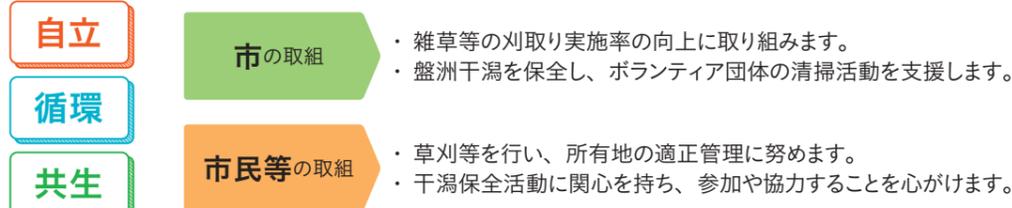
- ・ 情報発信の強化、充実
- ・ ごみ拾い促進プラットフォームの導入

GX の視点

- ・ 気候変動による生態系への影響等に関する周知啓発



オーガニックなまちづくりに向けた取組



主な取組

40-1 | 環境・発生源の監視 【環境政策課】

- ▶ 大気環境や公共用水域の水質の測定により、環境基準の達成状況や経年変化を把握し、県等の関係機関との協力や広報・啓発活動を通じて、環境基準の達成や環境悪化の防止に取り組めます。
- ▶ 羽田空港再拡張後の経過に留意しながら、航空機騒音を監視するとともに、県、近隣市と協力して騒音の低減に取り組めます。
- ▶ 環境負荷の発生源を監視するため、環境協定締結企業や水道水源保護条例対象事業場に対し立入調査を行い、協定値等の遵守状況を確認します。

40-2 | 環境美化対策の推進 【資源循環推進課】

- ▶ 市内一斉ゴミゼロ運動をはじめとする、市民によるボランティア清掃活動を積極的に支援していくとともに、清掃活動へのモチベーション向上や活動の輪を広げ、市民の清掃活動に対する関心を高め、きれいなまちづくりを推進します。
- ▶ 不法投棄監視員制度の活用、監視カメラの設置等により、不法投棄の防止・早期発見に取り組めます。
- ▶ 空き地の雑草等処理対策を推進し、刈取り実施率の向上に取り組めます。

40-3 | 自然環境の保全 【環境政策課】

- ▶ 小櫃川河口干潟の保全活動をしているボランティア団体等の清掃活動を支援します。
- ▶ 環境保全に取り組む市民団体の活動等を紹介し、より多くの方々に自然環境の大切さを啓発します。
- ▶ アライグマ等の特定外来生物を捕獲するため、箱わなの貸出しを行います。

指標	現状値	目標（令和8年度）	備考
公害苦情件数	92件 (令和3年度)	83件	現状値の1割減をめざす。
雑草等刈取り実施率	80.8% (令和3年度)	82.0%	空き地の雑草等処理対策の適時的確な実施を図り、刈取り実施率の向上をめざす。

関連する個別計画

木更津市環境基本計画